科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号: 12613 研究種目: 基盤研究(B) 研究期間: 2011~2014

課題番号: 23330079

研究課題名(和文)政策介入が労働市場に与える影響

研究課題名(英文)The impact of labor market policy interventions on labor market outcomes

研究代表者

川口 大司 (KAWAGUCHI, Daiji)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号:80346139

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究では政策介入が労働市場に与える影響を分析した。対象とした政策は労働時間規制、 最低賃金である。労働時間規制に関して、1980年代後半から1990年代半ばにかけての法定労働時間の減少は労働時間を 減少させ、その分余暇時間が増えたことを社会生活基本調査を用いて明らかにした。最低賃金に関して、2007年の最低 賃金法改正の影響で最低賃金が上昇した地域で若年者の就業率が低下したことを明らかにした。

研究成果の概要(英文): This study evaluates the impact of labor market policies on its outcomes. The impacts of work hour standard and minimum wages are examined. Regarding the work hour standard, analysis of the survey on time use and leisure activities reveals that the reduction of work hour standard from the late 1980s to the middle 1990s reduced hours worked and increased leisure hours. Regarding minimum wage, the increase in region minimum wage induced by the 2007 revision of minimum wage act reduced the employment rate of teenagers.

研究分野: 労働経済学

キーワード: 法定労働時間 最低賃金

1. 研究開始当初の背景

労働市場には特定の政策目的を達成するため、さまざまな政府介入が行われている。その介入は法定労働時間、解雇規制や最低賃金といった労働市場の直接規制から雇用保険といった公的保険の提供にまで及んでいる。しかしながら、これらの政策介入が所期の目的を達成しているのか、意図せぬ帰結をもたらしているのではないかといった評価は十分に進んでいるとは言えないと考え研究を開始した。

2. 研究の目的

当初の目的は、多岐にわたる労働市場政策 が労働者や企業の行動や労働市場における 均衡に与える影響を、理論的フレームワーク を明示しミクロデータを計量経済学的手法 を用いて分析し、実証的に明らかにすること であった。とりわけ政策変化を外生変動とし て用いることで労働市場の仕組みを明らか にするとともに、各種の労働政策がその政策 の意図した目的を十全に達成しているかを 評価することに注力した。また、政策介入が 労働市場にもたらす効果は、それぞれの労働 市場に特有のパラメータにも依存する。よっ て、政策介入への労働市場変数の反応の仕方 を国際比較することによって、日本の労働市 場の特性を浮き彫りにすることも目標とし た。

3. 研究の方法

対象とした政策は主として労働時間規制、 最低賃金である。

労働時間規制に関して、1980 年代後半から 1990 年代半ばにかけての法定労働時間の減 少を識別に用いた実証研究を行った。法改正 前の労働時間の長い労働者には法定労働時 間改正の影響が大きいことが考えられる一 方で、法改正前の労働時間が短い労働者には 法定労働時間の改正の影響は及ばない えられる。このことより法改正の影響がある グループとないグループを性別や年齢によ って定義して差の差の推定法を用いて 定義して差の差の推定法を用いて 正の効果を推定した。社会生活基本調査を用 いて時間利用の変化を分析した。同様の法定 労働時間の変化を経験した韓国との結果の 違いも比較した。

最低賃金に関して、2007年の最低賃金法改正の影響で最低賃金が上昇した地域で若年者の就業率にどのような影響があったのかを分析した。2007年の最低賃金法改正は生活保護額との逆転現象の解消を目的としたもので、2007年の法改正以降、生活保護費が高いた都市部や寒冷地で労働市場の状況とは無関係に地域別最低賃金が引き上げられた。この地域ごとに異なる最低賃金の上げ幅を識別に用いて最低賃金増加が10代雇用に与える影響を総務省統計局「労働力調査」ならびに厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を用いて明らかにした。

4. 研究成果

法定労働時間の削減が時間利用に与える影響を調べた研究は Lee, Kawaguchi and Hamermesh (2012)として出版された。社会生活基本調査を用いた分析の結果、法定労働時間削減の影響を大きく受けたグループでは労働時間が減っていること、余暇時間が増えていることが分かった。このことは法定労働時間の削減が労働時間を削減し、その分余暇時間を増やしたことを示唆している。また、家計生産時間への影響はほぼ見られなかった。2000年代に法定労働時間の削減が行われた韓国に関してもほぼ同様の発見が得られた。

また上記の法定労働時間の削減が時間利用に与えた影響を用いて労働者のGeary-Stone型効用関数の形状を推定した結果が Kawaguchi, Lee and Hamermesh (2013)である。この研究で推定された効用関数のパラメータ推定値は今後のマクロ経済学の研究などで利用されることが期待できる。

加えて法定労働時間の減少が時間利用の変更を通じて労働者の厚生にどのような影響を与えたかを調べるために生活満足度への影響を見た研究が Hamermesh, Kawaguchi and Lee (2014)である。分析の結果、法定労働時間の変更に伴う時間利用の変更は労働者の生活満足度を少なくとも引き下げる方向には作用しなかったことが明らかになった。

最低賃金の引き上げが 10 代の就業率に与えた影響を分析した結果は川口・森(2013)にまとめられている。分析の結果、地域別最低賃金の引き上げ幅が大きかった都道府県では 10 代の就業率の減少が大きいことが明らかになった。最低賃金を10%引き上げると 10 代就業率は 20%前後引き下げることが明らかになった。労働市場に限界的に参加している学生のアルバイトを大きく減少させたことが、大きな弾力性が推定されることにつながった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 28件)

- ① Yoichi Arai, Hidehiko Ichimura, and <u>Daiji Kawaguchi</u>, "The Educational Upgrading of Japanese youth, 1982-2007: Are All Japanese Youth Ready for Structural Reforms?," *Journal of the Japanese and International Economies*, 查読有, (2015), In Press
- ②Ken Yamada and <u>Daiji Kawaguchi</u>, "The Changing and Unchanged Nature of Inequality and Seniority in Japan," *The Journal of Economic Inequality*, 查読有, Vol. 13, No. 1, pp129-153, (2015) DOI: 10.1007/s10888-014-9295-6

- ③Shota Araki and Daiji Kawaguchi, "The Rule under Promotion Imperfect Observability the Employee's of Ability," *Theoretical* Economics 查 読 有 , Vol. 4, Letters, No. 8, 2014, pp. 662–665, (2014) DOI: 10.4236/tel.2014.48084
- ④ <u>Daiji Kawaguchi</u>, and Tetsushi Murao, "Labor-Market Institutions and Long-Term Effects of Youth Unemployment," *Journal of Money, Credit and Banking*, 查読有, Vol. 46, No. S2, pp. 95-116, (2014), DOI: 10.1111/jmcb.12153
- ⑤<u>Daiji Kawaguchi</u>, Tetsushi Murao, and Ryo Kambayashi, "Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?" *Journal of Law and Economics*, 查読有,Vol. 57, No. 1, pp. 195-224, (2014) http://www.jstor.org/stable/pdf/10.10 86/674867.pdf?acceptTC=true
- ⑥Daniel S. Hamermesh, <u>Daiji Kawaguchi</u>, Jungmin Lee, "Does Labor Legislation Benefit Workers? Well-Being after an Hours Reduction," NBER Working Paper, 査読無, No. 20398, (2014), DOI: 10.3386/w20398
- ⑦Ryo Kambayashi, <u>Daiji Kawaguchi</u> and Ken Yamada, "Minimum wage in a deflationary economy: The Japanese experience, 1994-2003," *Labour Economics*, 查読有, Vol. 24, pp. 264-276, (2013) DOI: 10.1016/j.labeco.2013.09.005
- <u>Baiji Kawaguchi</u>, Jungmin Lee and Daniel Hamermesh, "A Gift of Time," *Labour Economics*, 查読有, Vol. 24, pp. 205-216, (2013)

DOI: 10.1016/j.labeco.2013.09.003

- ⑩ <u>Daiji Kawaguchi</u> and Yuko Ueno, "Declining Long-Term Employment in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, Vol. 28, pp. 19-36, (2013)

DOI: 10.1016/j.jjie.2013.01.005

- ① Ikenaga Toshie and <u>Daiji Kawaguchi</u>, "Labor-Market Attachment and Training Participation," *Japanese Economic Review*, 查読有, Vol. 64, No. 1, pp. 73-97, (2013)
 - DOI: 10.1111/j.1468-5876.2012.00573.x
- ② <u>Daiji Kawaguchi</u>, and Tetsushi Murao, "Who Bears the Cost of the Business Cycle? Labor-Market Institutions and Volatility of the Youth Unemployment Rate," *IZA Journal of Labor Policy*, 查 読有, Vol. 1, Article 10, (2012) DOI: 10.1186/2193-9004-1-10
- ③川口大司・野口晴子「新生児の体重はなぜ減少しているのか」、井堀利宏・金子能宏・野口晴子編著、『新たなリスクと社会保障生涯を通じた支援策の構築』(図書所収論文)、東京大学出版会、326頁(17-33頁)、2012、査読無
- (4) Jungmin Lee, <u>Daiji Kawaguchi</u>, and Daniel S. Hamermesh, "Aggregate Impacts of a Gift of Time," American Economic Review Papers and Proceedings, 查 読 有, Vol. 102, No. 3, 612-616, (2012) DOI: 10.1257/aer. 102.3.612
- (<u>B</u>Daiji Kawaguchi, "Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings," *Journal of the Japanese and International Economies*, 查 読 有, Vol. 25-2, 2011, pp. 64-80, (2012) DOI: 10.1016/j.jjie.2009.02.002
- (<u>6)川口大司</u>「ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用」、阿部顕三・大垣昌夫・小川一夫・田渕隆俊編、『現代経済学の潮流 2011』(図書所収論文)、東洋経済新報社、250 頁(67-98 頁)、2011、査読無
- ①<u>浅野博勝</u>・<u>伊藤高弘</u>・<u>川口大司</u>「非正規労働者はなぜ増えたか」、鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編、『非正規雇用改革』(図書所収論文)、日本評論社、336頁(63-91頁)、2011、査読無

[学会発表] (計 69件)

- ①<u>Daiji Kawaguchi</u>, "Does Labor Legislation Benefit Workers? Well-Being after an Hours Reduction," 7th Trans Pacific Labor Seminar, 2014年8月8日, Sydney (Australia)
- ②<u>Daiji Kawaguchi</u>, "Does Labor Legislation Benefit Workers? Well-Being after an Hours Reduction," Kyoto Summer Workshop

- on Applied Economics 3rd Meeting, 2014 年7月6日,京都大学(京都府・京都市)
- ③<u>Daiji Kawaguchi</u>, "Does Labor Legislation Benefit Workers? Well-Being after an Hours Reduction, "Economic Workshop, 2014年5月16日, Seoul (Korea)
- ④<u>Daiji Kawaguchi</u>, "Trends in Returns to Education: A Transpacific Perspective, 1986-2008," EEA-ESEM, 2013, 2013 年 8 月 26 日, Gothnburg (Sweden)
- ⑤ 川口大司, "Fewer school days, more inequality," 日本経済学会 2013 年度春季大会, 2013 年 6 月 22 日, 富山大学(富山県・富山市)
- ⑥ 川口大司, "Trends in Returns to Education: A Transpacific Perspective, 1986-2008,"社会科学の計量・実証分析ワークショップ, 2013 年 3 月 23 日, 石川県政記念しいのき迎賓館(石川県・金沢市)
- ⑦ <u>Daiji Kawaguchi</u>, "Fewer School Days, More Inequality,"6th Transpacific Labor Seminar, 2012年12月18日, Hawaii(USA)
- ⑧ 川 口 大 司, "Changing Unchanged Inequality: Higher Education, Youth Population, and the Japanese Seniority Wage System",日本経済学会 2012 春季大会,2012 年 6 月 24 日,北海道大学(北海道・札幌市)
- ⑨ <u>Daiji Kawaguchi</u>, "Fewer School Days, More Inequality," Society of Labor Economists Meeting, 2012 年 5 月 4 日, Chicago (USA)
- ⑩<u>Daiji Kawaguchi</u>, "Fewer School-days, More Inequality," Economics Department Seminar, 2012年1月9 日, Hannover(Germany)
- ① <u>Daiji Kawaguchi</u>, "Fewer School-days, More Inequality," 2011 Asian Conference on Applied Micro-Economics/Econometrics, 2011 年 11月18日, Taipei(Taiwan)
- ②<u>川口 大司</u>, "The Gift of Time," 日本経済学会 2011 年度秋季大会, 2011 年 10 月 29日, 筑波大学(茨城県・つくば市)
- ③<u>Daiji Kawaguchi</u>, "Fewer School-days, More Inequality," Economics Department Seminar, 2011年9月16日, Singapore (Singapore)

- (4) <u>Daiji Kawaguchi</u>, "School-day Reduction, Parental Background, and Students' Time Use, "International Perspectives on Time Use Conference and Workshop, 2011 年 6 月 23 日, Washington (USA)
- ⑤川口大司,週休二日制の導入と生徒の時間 利用,東京経済研究センター・一橋大学グローバル COE・東京労働経済学ワークショップ共催コンファレンス 人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承,2011年6月18日,一橋大学(東京都・国立市)

[図書] (計 5件)

- ①<u>大内伸哉・川口大司</u>、法と経済で読みとく 雇用の世界 --これからの雇用政策を考え る 新版、有斐閣、2014、336 頁
- ②大竹文雄・川口大司・鶴光太郎編著、最低 賃金改革: 日本の働き方をいかに変える か、日本評論社、2013、190頁(39-64頁)
- ③<u>大内伸哉・川口大司</u>、法と経済で読みとく 雇用の世界-働くことの不安と楽しみ、有 斐閣、2012、332頁

[その他]

ホームページ等

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kawaguch/

- 6. 研究組織
- (1)研究代表者

川口 大司 (KAWAGUCHI, Daiji) 一橋大学・大学院経済学研究科・教授 研究者番号:80346139

(2)研究分担者

伊藤 高弘 (ITO, Takahiro) 神戸大学・大学院国際協力研究科・准教授 研究者番号: 20547054

荒井 洋一 (ARAI, Yoichi) 政策研究大学院大学・政策研究科・助教授 研究者番号:50376571

市村 英彦(ICHIMURA, Hidehiko) 東京大学・大学院経済学研究科・教授 研究者番号:50401196

浅野 博勝 (ASANO, Hirokatsu) 亜細亜大学・経済学部・准教授 研究者番号:70327295

(3)研究協力者

HAMERMESH, Daniel Royal Holloway University of London • Professor LEE, Jungmin Sogang University • Professor

山田 憲(YAMADA, Ken) Shingapore Management University · Assistant Professor